

「財政見通しと規律的財政マネジメントの実践」の取組状況について

第2期行財政改革アクションプラン（以下「第2期プラン」という。）の推進項目「No.2 財政見通しと規律的財政マネジメントの実践」は、第1期プランで取りまとめた「持続的財政運営手法（案）」のうち、平常時の取組項目である「財政見通し」と「規律的財政マネジメント」について、できる取組みから実践し、課題を整理しながら改善を図ることとしている。

このため、第2期プランの初年度である令和5年度の取組状況を取りまとめたもの。

1 行財政改革アクションプランの位置づけ

主管課	財務課・企画課	新規継続 の別	新規	取組年度	令5～令9	番号	2
重点項目	1-①健全な財政運営			目指す効果	収支改善	—	
項目名称	財政見通しと規律的財政マネジメントの実践						
現状と課題	<p>「No.1持続可能な行財政運営方法の確立」で本格運用を目指す「持続的財政運営手法(案)」の基本的考え方は、「Ⅰ財政見通し」、「Ⅱ規律的財政マネジメント」、「Ⅲ財源捻出策オプション」、「Ⅳ町民の合意形成」の4つの要素を、短期・中期・長期ごとに、財政見通しを中心に、それぞれを適切に実施することで持続的な財政運営を目指すものである。</p> <p>このうち、平常時の取組項目である、「Ⅰ財政見通し」と「Ⅱ規律的財政マネジメント」について、できる取組みから実践し、課題を整理しながら改善を図っていくもの。</p>						
取組内容	<p>持続的財政運営手法(案)のうち、平時に行う「規律的財政マネジメント」の取組みを実践する。</p> <p>(取組例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財政見通し関係 予算編成前の次年度財源不足額見込額の算出(毎年度) 実施計画ローリング時の中期財政見通しの更新(向こう3年間) ・規律的マネジメント 総合計画と予算の連動性向上(不足見込みに応じた枠配分の実施) 大型事業の実施時期の優先順位付け(予算要求可否の判断) 財政調整基金残高の確保・起債のシミュレーション(将来負担見通し算出) 						
目標指標① ■活動指標 □成果指標 □その他指標	<p>財政見通し及び規律的財政マネジメントに係る具体的取組の実践:年間3件</p>						
目標指標② □活動指標 ■成果指標 □その他指標	<p>中期で深刻な財源不足に陥らないようにする。 財政調整基金残高(ふるさと納税寄付金分[*]は除く) 当該年度の標準財政規模15%以上 実質公債費比率18%以内</p>						
年次計画	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
計画内容	・財政見通し、規律的財政マネジメントの実践	・財政見通し、規律的財政マネジメントの実践、検証、改善	・財政見通し、規律的財政マネジメントの実践、検証、改善	・財政見通し、規律的財政マネジメントの実践、検証、改善	・対応策の決定、実施 ・行財政運営手法の確立		

2 令和5年度の取組状況について

推進項目No.2では活動指標として、「具体的取組の実践：3件」としているが、5年度の取組状況は、次のとおりである。

(1) 予算編成前の次年度財源不足額見込額の算出

予算編成にあたり、令和6年度の財政見通しを作成し、政策会議の承認を得て、予算編成方針に盛り込んだ。

→5ページ「【別紙】令和6年度予算編成資料（抜粋）」のとおり

(2) 大型事業の実施時期の優先順位付け（予算要求可否の判断）

公共施設再編・整備計画に位置付けている工事のうち、令和6年度に実施すべきか、全庁的な視点から判断が必要なものについて、庁内会議で予算計上の可否を議論し、一部は予算計上を見送ることとした。

対 象 施 設	庁内会議	予算査定
役場車庫 : 防水・外壁等改修	計画どおり	予算計上
温泉出張所（公民館） : 外壁改修・内壁塗装等	見 送 り	—
総合体育館 : 直流電源装置等の改修	計画どおり	見 送 り

(3) 起債のシミュレーション（将来負担見通し算出）

令和6年度当初予算編成の要求内容を確認したところ、資材高騰や労務単価の増等により工事請負費が、中長期財政見通しの事業費を大きく上回り、それに伴い起債の増が見込まれたため、起債のシミュレーション（再計算）を行ったもの。

①中期の起債見込額について

中長期財政見通しでは、各年度・事業ごとに事業費を算出し起債額を計算しており、これをもとに、令和6年度予算見積書の事業費や中長期修繕計画書で令和7年度以降に事業費の記載があるものを推計データに反映させ再計算した結果は、次のとおりである。

令和6～10年度（5年間）の起債見込額

令和4年度財政見通し 68億円

令和5年12月時点修正 95億円（+27億円・1.4倍）

※令和6年度予算要求額をもとに試算したもので、最終的な予算計上額とは異なるもの。
また、令和7年度以降の数値も可能な限り反映したものであるため、今後も、状況に応じて更新する必要があるもの。

②起債見込額を踏まえた起債残高と公債費の見込みについて

「①中期起債見込額」をもとに、今後の町債残高及び公債費を試算した結果は、次のとおりである。

令和4年度財政見通し…①

(単位:億円)

年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
年度末町債残高	70	72	80	85	89	92	100	94	89	87	79	73
公債費	8.8	9.4	8.6	8.1	7.9	8.0	8.8	10.3	10.4	9.6	10.2	9.9

令和6年度再試算(当初予算要求ベース)…②

(単位:億円)

年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
年度末町債残高	70	69	79	91	110	115	124	117	109	103	94	85
公債費	8.8	9.4	8.6	8.2	8.0	8.6	9.4	11.2	12.5	11.8	12.4	12.1

差 ③=②-①

(単位:億円)

年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
年度末町債残高	0	▲3	▲1	6	21	23	24	23	20	16	15	12
公債費	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.6	0.6	0.9	2.1	2.2	2.2	2.2

(町債残高)

財政見通しにおいて、町債残高が100億円を超えるのは、10年度のみであったが、時点修正後は8～13年度の6年間となり、特に10年度は124億円程度と過去最大となる見込みである。

(公債費)

財政見通しにおいて、公債費は11年度以降、10億円前後で推移する見込みであったが、時点修正後は、11年度は9,000万円、12年度以降は約2億円の増となる見込みである。

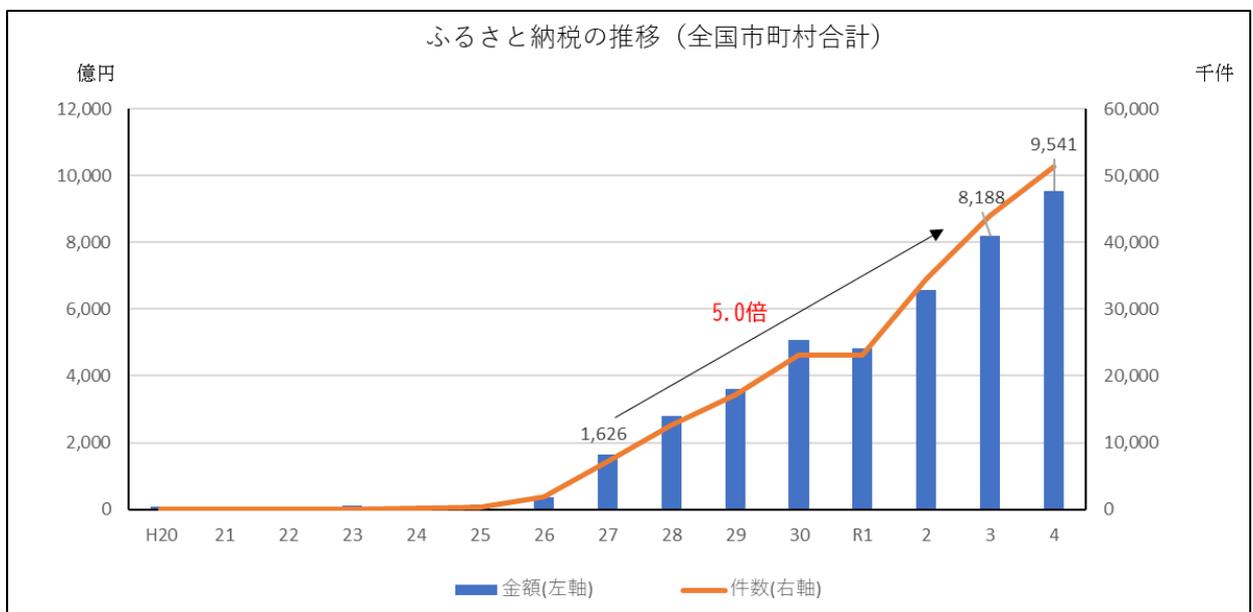
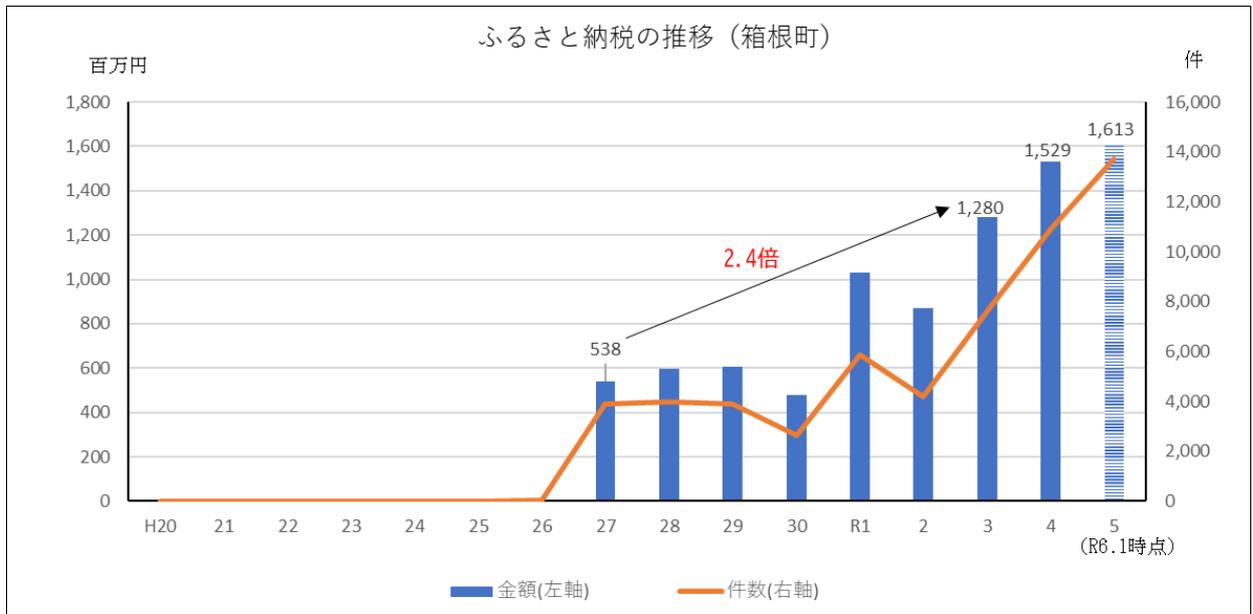
なお、実際の借入利率も財政見通しの利率を上回っているが、試算に加味していないので留意が必要である。

償還期間	利率		差 C=B-A
	R4推計 A	R5.12 財政融資 B	
5年	0.1%	0.2%	+0.1%
10年	0.5%	0.6%	+0.1%
15年	0.7%	0.9%	+0.2%
20年	1.0%	1.1%	+0.1%

3 ふるさと納税の状況

ふるさと納税については、第2期プランにおいて、令和5年度に受入体制を強化した後に成果指標追加分の検討・決定を予定しているが、令和4年度決算と令和5年度の状況を加えた推移は、次のとおりである。

ふるさと納税の推移比較



出典：令和5年度ふるさと納税に関する現況調査結果（総務省）をもとに作成

※ふるさと納税の主な制度改正

平成27年4月…ふるさと納税枠が2倍に拡充、手続きの簡素化（ワンストップ特例制度の創設）

令和元年6月…ふるさと納税指定制度の導入（返礼品割合3割以下・地場産品に限る・経費5割以下など）

令和5年10月…ふるさと納税指定基準の見直し（経費総額5割以下、地場産品基準の改正）

【別紙】令和6年度 予算編成方針（抜粋）

2 令和6年度の町財政の見通し

（1）全 般

内閣府が公表した令和5年9月の月例経済報告では、基調判断では、「景気は、緩やかに回復している。」としています。また、先行きは、「雇用・所得環境が改善する下で各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くが、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れや物価上昇、為替の変動等に注視が必要である。」とされています。

（2）経常的収入

固定資産税が評価替え年度にあたることや、観光施設等の観覧料がコロナ禍以前への回復に時間を要していることに留意が必要ですが、社会経済活動の正常化や各種政策の効果などにより、引続き、町税では入湯税、各種交付金では地方消費税交付金や法人事業税交付金などの増が見込まれることから、全体では若干の増となる見込みです。

（3）経常費

公債費は赤字地方債（第三セクター等改革債や退職手当債など）の償還が令和5年度で終了すること。また、経常経費は新型コロナ対策に係る町補助金の期間終了などにより、前年度比9,000万円程度の減が見込まれます。

一方、人件費が人事院勧告実施に伴う期末勤勉手当の増と退職手当負担金の増により約1億円の増に加え、環境センター焼却炉の1炉稼働に伴うごみ外部処理委託が約1億円増となるため、計2億円増が見込まれます。

（4）事業費充当一般財源

ふるさと納税寄付金の上振れ分として財政調整基金に積立していた分が前年度より1.3億円増となりますが、ごみ処理広域化に加え、湯本小学校の長寿命化や町道湯2号線の改良など大型建設事業に着手することから、国・県補助金や起債を活用しても一般財源所要額が1.3億円以上増となる見通しです。

これらを踏まえた、事業費充当一般財源は、令和5年度当初予算と比較して約9,000万円の減が見込まれます。

（5）財政調整基金

令和4年度末残高は22億1,600万円でしたが、環境センターの焼却炉停止に伴う対応等もあり、令和5年9月補正後の残高は16億1,500万円となっています。令和5年度下半期も人事院勧告を踏まえた人件費の補正のほか、国では経済対策の実施が予定されているなど、追加の財政需要も見込まれることから、安易な取崩しはできない状況です。

(参考)

区 分		5年度当初予算	6年度見込み (対前年度増減)
経常的収入		86億8,700万円	若干の増
経常費	物件費	23億9,240万円	約1億円の増
	公債費	9億4,060万円	約9,000万円の減
	人件費	32億円	約1億円の増
事業費充当一般財源		21億5,400万円	9,000万円程度の減

※この表は、予算編成方針作成時点の令和6年度の見通しを整理したもの。